

# 地域における子育て支援に関する文献検討

黒田 裕子<sup>\*1</sup> 木村 ちひろ<sup>\*2</sup>

## Literature Review on a Childcare Support in Japan

Yuko Kuroda<sup>\*1</sup> & Chihiro Kimura<sup>\*2</sup>

キーワード：子育て支援，子育て支援ニーズ，母親，地域貢献

Keywords：childcare support, demand for childcare, mother, area contribution

### I 緒言

日本では、1950年代まで出産は主として自宅であった。子育ては、主に3世代の家族によって行われ、生活している地域社会の中で子どもが育てられてきた。

1955年出生数は173万人であったが、約40年後の2016年は100万人を切り（厚生労働省，2019）少子化社会となった。出生率の推移をみると、最多出産年齢は25-29歳から30-34歳に移動し出産年齢の高齢化が進んでいる。

1970年ごろより分娩場所は99%施設となり、2019年現在産後4-5日で退院となっている。母親は母乳哺育や育児技術に不安なまま帰宅となる。共に育児を行う夫は長時間労働等により家事分担が難しい。実母が有職者であれば育児支援を頼めない家庭もある。また40歳代での出産では、両親の介護と育児が重なることもある。

母親は、夫も実母にも頼れず、孤立の中で不安を抱えたままの育児を行う。このような現状が、育児ノイローゼや児童虐待を引き起こす引き金となっている。

2000年に、厚生労働省は、21世紀の母子保健の方向性を示す「健やか親子21」を策定し、2005年と2010年の中間評価、2013年最終評価が行われた（健やか親子21ホームページ）。

その中で、児童虐待による死亡数は変わっておらず、状況はむしろ悪化の傾向にあると評価された。例えば、2018年3月、目黒区で父親から虐待を受けた5歳児が死亡した。この事例は、母親も再婚した夫か

らのDVを受けており、我が子の命を守る事が出来なかった。「子ども虐待防止オレンジリボン運動」のホームページ統計データによれば、1週間に1人の子どもが命を落としている現状がある（児童虐待防止全国ネットワーク，2019）。

妊産褥婦について、森臨太郎研究代表・大田分担研究（2018）の報告によれば、妊娠中から産後1年未満の女性の死亡として、357例のうち約3割に当たる102例が自殺していることが報告されている。その自殺の中でも、背景として35歳以上、初産、無職の世帯の女性の自殺率が高かった。

2015年に「健やか親子21（第二次）」が開始されて、10年後の「すべての子どもが健やかに育つ社会」に向けての重点課題として、2つが挙げられた。「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」「妊娠期からの児童虐待防止対策」である。そのための基盤課題のひとつとして、「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」を掲げている。

また、2010年には、社会が子育てを応援していくという考えのもと、「子ども・子育てビジョン」が国によって策定された。その政策の中で、妊娠・出産、子育ての希望が実現できる社会にむけて、多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ、ということが協調された。地域では、様々な支援が行われるようになった。

そこで、本研究は、子育て中の母親が希望する支援、地域の中で行われている子育て支援の内容について関連する文献検討を行い、子育て中の母親の子育て支援についての要望を明らかにし、地域における子育て支

\*1：姫路大学看護学部・Himeji University, School of Nursing

\*2：兵庫県子育てアドバイザー、わらべうたベビーマッサージ講師・Children's Song's baby massage lecturer

援事業の現状と課題を明らかにすることを目的とした。

## Ⅱ 研究方法

本研究は、文献研究である。

医学中央雑誌Web版(Ver.5)を用いて、2001年から2019年の19年間の文献を対象に検索を行う。キーワードは、「子育て支援」「育児」「社会的支援」「看護」の4つで検索を行う。対象論文は、原著論文・本文ありとする。検索で明らかになった文献から疾患に限定している文献を除き、残りの文献についてテーマに沿って分類しまとめる中で、「子育て中の母親の子育て支援についての要望」と「地域における子育て支援事業の現状と課題」を明らかにする。

文献内容抽出の際には、論旨及び文脈の意味を損なわないように倫理的配慮を行う。

## Ⅲ 結果

### 1. 年次別文献数と動向

キーワード「子育て支援」で検索した文献のうち原著論文は264件であった。さらに「子育て支援」&「育児」&「社会的支援」&「看護」で106件の文献がヒットした。

厚生労働省が「健やか親子21」制定したのち、2001年4件2002年5件が発表された。その後2年間検索されなかったが、2005年に中間発表がされると暫時増え2007年には9件、2010年の中間評価と子ども子育てビジョンの策定が発表されたのち2012年に9件、2015年「健やか親子21(第二次)」開始後、2016年10件と一番多い件数となっている。

上記の文献から本文ありの63件のうち、疾患に限定している文献を除いた22文献を抽出し、母親からの要望に関する文献と、子育て支援事業実践に関する文献に分けて検討を行った。

### 2. 母親からの子育て支援についての要望に関する文献内容

母親からの子育て支援についての要望に関する文献は、10件であった(表1参照)。9件は無記名自記式質問紙を使用してのアンケート調査であった。そのうち父親と一緒に調査し比較検討したもの3件があった。質問紙回収後に面接調査を追加したものが1件であった。

対象とする母親については、調査対象を妊娠中・産後1カ月・育児休業中・24歳以下の若年層・転居者対象に行っていた。

子育て・育児支援として要望として、島田・渡部・

神谷ら(2001)が行った産後1カ月の母親対象調査では、夜間の小児科医の情報提供、保育料の軽減などの経済的支援、一時預かり保育、24時間電話相談、予防接種実施法の弾力化、乳児健診や分娩施設での育児相談を希望していた。中山・山崎・石原ら(2008)の調査でも24時間型緊急一時保育などの保育関連事業と産後ヘルパーであった。佐々木(2014)は、①母親の育児負担の軽減に向けたサービスの多様化及びサポートの充実②ファミリーサポート・センター事業の必要性③気軽に利用できる専門家の育児相談の提供をあげている。安部(2010)は、育児不安を持つ母親は「自分の悩みを聞いてくれる場」としての育児支援サービスを望んでおり、とくに常勤の母親、子どもが一人の母親、核家族の母親にその傾向が強く、「子どもを預けられる場」を望んでいることが分かったと述べている。これら4件は、育児負担を軽減できる時間と場所の支援を求めている結果となっている。育児知識・技術に関する支援を求めているという結果は、野口・榮・植村ら(2008)の調査からも示唆されている。

大川・安本・根来ら(2018)の行った若年層の調査では、「子育てサービスを利用したことがない」と答えた人が有意に高く、情報提供の在り方を問う結果であった。新環境への適応を調査した諏澤(2009)は、在住3～5年で、新環境での友人を得ると同時に地域の情報を得て、個々の目的に応じた子育て支援機関を利用していたと述べている。

父親と一緒に調査し比較検討したものでは、夫は経済的支援を求めるもの(育児手当・住宅手当等)が多かった。しかし、母親は保育サービスの充実を求めており(宮岡・深澤, 2011)、ソーシャルサポートがある母親は自己肯定感が高い結果となっている(片山・内藤, 2012)。

このことから、母親は育児負担軽減のための多様な支援を求めていることがわかる。一つは、24時間対応の専門家による育児相談、一時預かりであった。次に育児技術・育児知識の習得支援を希望していた。情報提供について、個々に応じた様々な方法での情報提供を求めている。

一方、父親は具体的な経済支援を求めており、母親の要望とは違っていた。

表1 母親からの子育て支援についての要望に関する文献内容

タイトル	研究筆頭者 (発表年)	研究目的	出典	方法	対象	結果
1 産後1ヵ月間の母子の心配事と子育て支援のニーズに関する全国調査 初経産別、職業の有無による検討	島田三恵子 (2001)	母子が産後1ヵ月間に遭遇する問題と母親が希望する子育て支援を明らかにする	小児保健研究	無記名自記式質問紙法配布	全国47都道府県から層化無作為抽出法により種々の医療機関合計232か所の1ヵ月健診に來所した母親5134名配布 4067名(回収率79.5%)	初産婦73%経産婦56%が睡眠不足で疲労感あり。20%が乳房トラブル、13%が育児放棄感、自信喪失感を経験していた。 育児支援として、夜間診療の小児科医の情報54%、保育料軽減など経済支援53%、一時預かり保育39%、24時間電話相談28%、予防接種実施法の弾力化26%、乳児健診や分娩施設での育児相談を20～24%の母親が望んでいた
2 母親たちが望む育児支援情報提供のあり方	中山 和美 (2008)	子育て支援事業が子育て中の母親にどの程度認知され活用されているか子育て中の人々が望む情報公開の方法を把握する	母性衛生	無記名自記式質問紙	1999～2004年5月までにA大学病院で分娩した2,450名郵送 861名回答(35.2%)	今後、活用したい事業は、24時間型緊急一時保育などの保育関連事業と産後ヘルパーなどであった 母親たちが希望する情報公開の手段は「広報機関紙を自宅まで配送する」であり、次いで「新聞・テレビ・ラジオ」「ホームページ公開」「インターネット」「福祉保健センター窓口や健診時」などであった 自宅に配送する広報機関紙の充実に努めること、ならびに市役所や区役所ホームページなどにおける情報提供のあり方について、検討する必要性が示唆された
3 育児不安を持つ母親が求める子育て支援サービス	阿部 範子 (2010)	母親の育児不安の有無により求める子育て支援サービスに違いがあるか、またその特徴を明らかにする	日本赤十字 秋田看護大学 日本赤十字 秋田短期大学 紀要	無記名自記式質問紙	某市保健センターで行った4・10・1歳半・23歳児健診受診母親351名のうち有効回答数284名(91%)	育児不安をもつ母親はもたない母親に比べ、「自分の悩みを聞いてくれる場」としての育児支援サービスを望んでおり、とくに常勤の母親、子どもが一人の母親、核家族の母親にその傾向が強く、「子どもを預けられる場」を望んでいることが分かった
4 妊婦と夫の次世代育成支援策についての認知と希望する支援策	宮岡 久子 (2011)	妊婦健診を受診している妊婦とその夫の次世代育成支援策(子育て支援)についての認知と利用予定、希望する支援策を明らかにする。	獨協医科大学 看護学部紀要	無記名自記式質問紙法	都内2病院で妊婦健診を受診した妊婦176夫110計250組	妊婦では保育サービスの充実と託児所の増設・利用に関することが多く、夫では育児手当や子ども数に応じた住宅手当の支給など経済的支援に関することが多くあがっていた。 援策についての周知と理解を図ること、夫婦別々の支援策の充実の必要性が示唆された
5 育児中の専業主婦が求める子育て支援策への一考察 A町でのアンケート調査から	佐々木幸子 (2014)	在宅で育児をしている主婦が行政にどのような子育て支援策を求めているかを明らかにする	看護総合科学 研究会誌	無記名自記式質問紙法 留め置き	A町が統括している子育て支援施設(地域支援センター、図書館、児童館)利用者	子育て支援施設(地域支援センター、図書館、児童館)利用者19名 ①母親の育児負担の軽減に向けたサービスの多様化及びサポートの充実 ②ファミリーサポート・センター事業の必要性 ③気軽に利用できる専門家の育児相談の場の提供
6 若年層母親の子育て実態と支援ニーズの特徴 24歳以下で第1子を出産した母親に焦点を当てて	大川 聡子 (2018)	24歳以下の若年層にある母親の子育て支援ニーズに焦点を当てその支援方法を考察する	大阪府立大学 看護学雑誌	無記名自記式質問紙	A市の1歳6ヵ月健診受診母親547名配布443名回答(81.0%)有効回答数374名(68.4%)	24歳以下である群は「子育てサービスを利用したことがない」と答えた人が有意に高かった 24歳以下で出産した母親に対しては、子育てサービスの周知と合わせて、受けられる給付制度の周知や就職・資格取得に関する支援など、生活全般を見据えた情報提供を行っていくことが重要である

タイトル	研究筆頭者 (発表年)	研究目的	出典	方法	対象	結果
7 子育て支援システムの構築に関する研究 子育て支援センターを利用している母親の育児ストレスの因子構造	野口 純子 (2008)	A市内の子育て支援センターを利用している乳幼児を養育中の母親の育児ストレスの実態について分析し、育児ストレスの軽減などの支援を検討する。	香川県立保健医療大学紀要	無記名自記式質問紙	子育て支援事業に参加している母親246名配布 171名 回収率69.5% 有効回答168名	「親としての自己効力感低下」「育児知識と技術不足」が説明力の高い因子として抽出された。子育て支援センターを利用している母親の育児ストレス軽減のためには、子育ての知識や技術に関する支援が求められていることが示唆された。
8 乳幼児をもつ母親の新環境への適応プロセス 有機体システム論からみた移行モデルの概念化	諏澤 宏恵 (2009)	乳幼児をもつ母親の新環境への適応プロセスを明らかにする。	小児保健研究	無記名自記式質問紙 面接調査法	保健センター乳幼児健診案内状と共に郵送し 健診受付で直接回収 730名 (81.1%)  面接調査14名	①W市の乳幼児をもつ母親に子育ての相談先、子育て施設の利用について調査 ②同意を得られた母親に半構造化面接を行い、現実空間のマッピング、自己実現と居場所について調査 居住年数が浅いほど、インターネットからの情報源に頼り、旧環境に相談先がある傾向が示され、多くは在住3～5年で、新環境での友人を得ると同時に地域の情報を得て、個々の目的に応じた子育て支援機関を利用していた。 新環境への適応には、一定の時間軸に沿った段階が存在し、子育ての目的に志向した進化の過程があることがわかった
9 乳幼児をもつ母親、父親の家族機能と子育て支援	片山 理恵 (2011)	0～3歳の乳幼児をもつ夫婦の家族機能の現状と家族機能から見える母親、父親への子育て支援の今後のあり方を検討する	女性心身医学	無記名自記式質問紙	A県の保健センター、助産院、保育園利用の363組の夫婦に調査表726票を配布 回答246名 (母親60名父親87名) (回収率33.9%) 有効回答であった夫婦60組	母親は、父親よりも家族機能の平均点が高く、凝集性と適応性との間に有意な相関がみられ、家族との気持ちのつながり、および家族の危機への対応能力が高かった。父親は凝集性と自尊心との間に有意な相関がみられ、家族の絆が自分自身への評価を高めていた 子育て支援には、子どもと子どもを育てている親との関わりだけでなく、子どもの周囲にいる人々の関係性も十分考慮する
10 乳幼児の母親と父親のソーシャルサポートと子育て観の関係と育児休業利用の実態	片山 理恵 (2012)	乳幼児をもつ母親と父親のソーシャルと母親の子育て満足感、子育て負担感および母親と父親の育児休業の利用調査	香川大学看護学雑誌	無記名自記式質問紙	B県内の保健センター、助産院、保育所利用の726名配布 246名回収 (回収率33.9%) 対象は母親159名 父親87名	母親の子育て観の肯定的感情を高めるには、ソーシャルサポートが必要であると考えられる。また、母親と父親ともに仕事と子育てが両立できる社会を期待しており、子育てへの意欲はあると考えられる。

### 3. 子育て支援事業に関する文献内容

子育て支援事業に関する文献は、12件であった(表2参照)。ファミリー・サポート・センター事業について1件、地域子育て支援について1件、プログラム開発に関連する文献は4件、病院における子育て支援2件、大学を拠点とした子育て支援4件であった。

子育て支援のひとつ「仕事と育児両立支援特別事業(ファミリー・サポート・センター事業)」は、1994年エンゼルプランを受けての労働省(現在の厚生労働省)の補助事業として開始された。地域における活動として、1件が報告されている。伊達岡・西村(2016)は石川県における実態調査を行っている。活動内容は、保育施設又は学校への送迎及び終了後の預かりが3つ

の施設では77～87%である一方、最も少ない施設では4.4%であった。社会を取り巻く子育て環境及び利用者自身が年々変化しているため、施設規模や運営者の専任・兼任に関わらず、工夫することにより内容の充実が図られると述べている。

地域子育て支援事業に参加して得た効果について、小川・榮・野口(2010)は、子育てを楽しいものと捉えられた母親は、『柔軟さ・寛大さ』と『視野の広がり』が見られ、他の親と友人になれた母親は、『柔軟さ・寛大さ』が見られる傾向が示された。

子育て支援プログラムについて、プログラム開発について4件の文献が見られた。参加型アクションリサーチが2件、Nobody's Perfect(以下NP)を活用し

た報告が1件、Japanese Early Promotion Program（以下JEPP）介入報告が1件であった。

野田・前田・末吉ら（2011）は、子育て支援案の活動評価枠組みを作成し優先順位を決める小規模村での住民参加型会議を8回行った結果について報告しており、小規模村に適した効果的な方法を開発している。岩國・槻木・菅野ら（2017）は、4期に亘るプログラムを実施し「養育者自身の視点を含めた子育て支援プログラムを提供することで養育者は、子育てに関する知識、技術、エンパワーを得て、育児の捉え方が変わっていた」と述べている。

岸田・井上・田村（2009）は介入プログラムの効果について、NPの活用は「親自身のエンパワーメントを高める効果とピアサポート効果にすぐれていることを確認した」と有用性を確認したと報告している。Komoto, Hirose, Omori, et al（2015）は、JEPP介入効果について、母親は赤ちゃんのcuesを理解して即座に反応する能力が介入の前後で有意に向上し、赤ちゃんは受動性の減少と母親に対する反応性の増進がみられ、介入によって母親の子育てによるストレスと負の感情が軽減し、自尊心も向上することが示されたと報告している。

病産院での支援については2件であった。軽部・井上・丹野ら（2012）は、病院の「子育て支援の会」が母親へ与える影響を半構成的面接インタビューにて聞き取り調査を行っている。その結果【母親が気分転換できる】【スタッフと話して安心した】【歌やベビーマッサージを）子どものために覚えたい】【子育てに喜びを見出せた】【母親同士のつながりができた】【積極的に行動を起こした】【子どもが喜んだ】【家族間の関わりが増えた】の8つのカテゴリーを挙げている。唐田（2008）は、助産師としての立場から「退院後に遭遇すると予測される問題に対処できる支援、地域の子育て支援に関する情報提供を強化する必要がある。また、助産師には子育てという長期的な視点に立った

役割認識が求められている」と述べている。

槻・岩國・菅野ら（2018）は、病院の中に病院と大学との連携した子育て支援の場を開設していた。利用者に行った半構成的面接インタビューの聞き取り調査結果は、病院内での子育て支援の場は、養育者同士で話したいというニーズと、専門家に気軽に相談したいというニーズの双方に答える場となっていた。

大学が拠点となっている場での活動報告は、3件であった。大学を拠点とした子育て支援報告イベント事業評価について、岡田・緒方・神谷ら（2010）は「大学周辺地域の低年齢の乳幼児を抱える養護者に子育て支援サービスの需要が高いことがわかり、子育て家族への支援の成果を確認することができた」と述べていた。また「ママカフェでは日頃の疑問や悩みを話すことで共感し、母親は自信と満足感を得ており、専門家が子どもを預かることで安心して自分の時間を楽しんでいた」（笹尾・山本・前田ら、2016；高橋・小川・近藤ら、2016）と好評であったと報告している。

子育て支援事業実践に関する文献から、まず支援場所として、ファミリー・サポート・センター事業、公民館等を使用した地域子育て支援事業、病院での支援事業、病院と大学との共同事業、大学での支援事業が報告されていた。内容は、介入研究を含めた実践活動報告3件、参加型アクションリサーチ2件、参加した母親への質問紙による調査4件、質問紙と唾液によるストレス評価を併せたもの1件、半構成的面接インタビューによる質的研究2件であった。

ファミリー・サポート・センター事業の利用については、内容の充実が課題となっていた。子育て支援事業に参加した母親からは、柔軟性や寛大さが高まる傾向が見られた。介入実践活動では、介入群は母親のストレスが軽減され自己評価が高められていた。場所が病院であった場合は、専門家に気軽に相談できる利点があった。大学を拠点とした実践からは、提供された場所で専門家の同室が利用者に安心感を与えていた。

表2 子育て支援事業に関する文献内容

タイトル	研究筆頭者 (発表年)	研究目的	出典	方法	対象	結果
1 病産院における子育てを見据えた産褥期の支援の実態と助産師の役割認識	唐田 順子 (2008)	病院における産褥期子育て支援の実態と助産師の役割を明らかにする	母性衛生	無記名自記式質問紙	千葉県A市近隣で分娩を取り扱っている病産院に勤務する助産師291名 郵送 有効回答117名 (40.2%)	退院後に遭遇すると予測される問題に対処できる支援、地域の子育て支援に関する情報提供を強化する必要がある。また、助産師には子育てという長期的な視点に立った役割認識が求められている
2 太子町における親支援プログラム Nobody's Perfect の展開	岸田 泰子 (2009)	NPプログラムの実践報告と今後の子育て支援活動のあり方を明らかにする	甲南女子大学研究紀要	介入実践報告	NPプログラムを6-10回実施し、参加母親8名に対し無記名の調査表配布回収 (回収率100%)	参加者から非常に高い肯定的評価を得、ファシリテーター自身にもファシリテートしたことの達成感という良好な効果が実感できた。NPは親自身のエンパワーメントを高める効果とピアサポート効果にすぐれていることを確認した

	タイトル	研究筆頭者 (発表年)	研究目的	出典	方法	対象	結果
3	地域子育て支援事業の効果に関する研究 母親の親性の発達に影響する要因	小川 佳代 (2010)	地域子育て支援事業に参加して得た効果と「親性の発達」の関連を明らかにする	小児保健研究	無記名自記式 質問紙	子育て支援事業に参加した母親246名配布 回収数171名 有効回答166名 (有効回答率67.5%)	支援事業に参加して、子育てを楽しいものと捉えられた母親は、『柔軟さ・寛大さ』と『視野の広がり』が見られ、他の親と友人になれた母親は、『柔軟さ・寛大さ』が見られる傾向が示された。
4	大学を拠点とした子育て支援の継続性・安定性をはかる取り組み 大学と地域との連携促進モデル事業の活動報告 (3)	岡田 由香 (2010)	大学を拠点とした子育て広場の活動実績と事業成果を明らかにする	愛知県立大学 看護学部紀要	活動日誌からの参加者数・居住地等の集計 無記名自記式 質問紙調査	質問紙回収数402のうち386 (有効回答率96.0%)	子育てひろばの開催,子育て自助グループへの活動場所の提供,自治体の地域子育て支援事業への参画,母性看護学実習や学生ボランティア導入など教育の場としての活用等である3年間の活動実績から,本学周辺地域の低年齢の乳幼児を抱える養護者に子育て支援サービスの需要が高いことがわかり,子育て家族への支援の成果を確認することができた。
5	小規模村に適した住民参加型子育て支援計画の開発 参加型アクションリサーチ	野田千代子 (2011)	子育て支援案の活動評価枠組みを作成し優先順位を決め小規模村での住民参加型会議を成功させるための方法を特定する	沖縄県立看護大学紀要	参加型アクションリサーチ	乳幼児養育者8名 子育て支援者21名 8回の会議逐語録	住民から50の支援活動案が提案され、それらを受容性、実行可能性、持続可能性の観点から筆者らが評価した結果、4タイプに分類でき、優先順位が決定された。また、小規模村に適した住民参加型会議に効果的な5つの方略と25の具体的方法が特定できた
6	病院の「子育て支援の会」が母親へ与える影響	軽部 敬子 (2012)	病院における「子育て支援の会」が母親に与える影響を明らかにする	日本看護学会 論文集:母性看護	質的探索研究	半構成的面接インタビュー 「子育て支援の会」に参加した同意の得られた母親12名	母親へ与えた影響として、【母親が気分転換できる】【スタッフと話して安心した】【歌やベビーマッサージを】子どものために覚えてたい【子育てに喜びを見出せた】【母親同士のつながりができた】【積極的に行動を起こした】【子どもが喜んだ】【家族間の関わりが増えた】の8つのカテゴリーが抽出された。
7	日本における母子相互作用と母親感受性を促進させるための早期介入の効果 乳幼児精神保健に基づいた子育て支援プログラム Effect of Early Intervention to Promote Mother: Infant Interaction and Maternal Sensitivity in Japan: A Parenting Support Program based on Infant Mental Health	Komoto Keiko 幸本 敬子 (2015)	母子相互作用の促進を目的として乳幼児精神保健 (IMH) プログラムに基づいて作られたJapanese Early Promotion Program (JEPP) の効果	Journal of Medical and Dental Sciences	介入実践報告	生後1～3カ月の乳児と母親15組 (男児6例、女児9例) に対してJEPPプログラムによる介入 (JEPP群) を行い、子供が生後12ヵ月になるまで小児科でIMH看護師から支援を行った	母子相互作用とcueの観察には日本語版Nursing Child Assessment Feeding Scale (JNCAFS) を用いた。同医院を検診等で受診した乳児120例を対照群とした。JEPP群の母子では対照群の母子と比較して一般的な母子同調性に有意差は認められなかったが、JEPP群の母親は赤ちゃんのcuesを理解して即座に反応する能力が介入の前後で有意に向上していた。JEPP群では母親の赤ちゃんに対する無反応が減少し、赤ちゃんは受動性の減少と母親に対する反応性の増進がみられた。介入によって母親の子育てによるストレスと負の感情が軽減し、自尊心も向上することが示された。
8	ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援の実態と利用者の認識	伊達岡五月 (2016)	ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援の実態と利用者の認識を明らかにする	石川看護雑誌	施設運営者: 調査表手渡し 利用者: 無記名自記式 質問紙郵送配布郵送回収	ファミリーサポート・センター運営4施設 (回収率80%), 利用者164名 (回収率54.3%)	会員数は最も多い施設で3381名,最も少ない施設で100名であった。活動内容は,保育施設又は学校への送迎及び終了後の預かりが3つの施設では77～87%である一方,最も少ない施設では4.4%であった。地域の支援状況や環境, ニーズに応じてその活動内容や利用者の認識は異なっていた。

タイトル	研究筆頭者 (発表年)	研究目的	出典	方法	対象	結果
9 大学を拠点とする子育て支援イベントに参加した母親の反応	高橋 順子 (2016)	「大学を拠点とした子育てイベント」の評価する	四国大学紀要、A (人文・社会科学編)	1. 質問紙 2. 唾液アミラーゼによるストレス評価	参加した母親のうち同意を得られた母親106名	母親のリフレッシュタイムを支援することを目的として、看護師、助産師、保健師、保育士が専門職機能を発揮し子育て支援イベントを企画した。イベントに対する母親の反応は好評であり、専門家が子どもを預かることで安心して自分の時間を楽しんでいた。また、ママカフェでは日頃の疑問や悩みを話すことで共感し自信と満足感を得ていた
10 乳児の養育者と共に考える子育て支援プログラムの評価 参加型アクションリサーチ	岩國亜紀子 (2017)	乳児を育てる養育者と看護職が子育て支援プログラムを開発・実施・評価し養育者のニーズに応じる子育て支援を明らかにする	兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要	参加型アクションリサーチ	研究協力者第1期6名第2期17名第3期4名27名計54名	養育者自身の視点を含めた子育て支援プログラムを提供することで養育者は、子育てに関する知識、技術、エンパワーを得て、育児の捉え方が変わっていた
11 北海道科学大学が提供する地域子育て支援活動	笹尾あゆみ (2016)	子育て支援カフェの実施内容と参加者のアンケート結果の報告	北海道科学大学研究紀要	活動報告	大学近隣及び周辺に居住する未就学園児と養育者	プログラムの実施期間は平成26年7月から平成28年3月迄であり、通算20回実施した。プログラムの参加者は延べ270人であった。内訳は養育者124人、子ども146人であった。参加した養育者は全て母親であった。子育て支援カフェに、参加者は毎回10組前後あった。質問紙は45名から回答が得られた。子育て支援カフェに参加したきっかけは「友人からの紹介」が36.8%、2年目には「SNS」が友人からの紹介より多くなっていた。利用回数は「2回以上」が45%以上で、「4回以上」17.8%とリピーターが多く見られた。プログラム内容については、90%以上が満足していた。
12 看護職が常駐する子育て支援の場の機能の検討 大学と病院の連携による子育て支援	槻木 直子 (2018)	看護職が常駐する子育て支援を利用した養育者体験から子育て支援の場の機能について検討する	兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要	質的探索研究	子育て支援の場を利用した養育者7名に対する半構成的面接インタビュー	育て支援の場では、看護職が養育者の些細な気がかりに応じ、子どもの成長を可視化させ、養育者が「行こう」と思える場を作り出すという働きを行っていた。また、養育者にとっては養育者同士で話せる場であり、気軽に看護職に相談できる場として捉えられていた。本子育て支援の場は、養育者同士で話したいというニーズと、専門家に気軽に相談したいというニーズの双方に応える場となっていた

#### Ⅳ 考察

地域における子育て支援についての看護職種が関連する22文献を、年次別文献数と動向、母親からの要望に関する文献、子育て支援事業実践に関する文献に分類しまとめた。

文献の調査の中で、母親たちは一時預かり保育・産後ヘルパー等の育児負担を軽減できる時間と場所の支援を求めている。また、専門家による24時間電話相談・自分の悩みを聞いてくれる場を求めている。さらに、育児知識、育児技術に関する支援を求めている。また、母親によって希望する支援は様々であることも調査結

果から解る。

緒言にも述べたように、日本の子育ては主に3世代の家族によって行われ、生活している地域社会の中で子どもが育てられてきた。農業・漁業・林業など第1次産業中心の時代の子育て（昭和20年代1950年ごろ）は、子どもを産めるだけ産み、子どもを育てながらお年寄りを看取り子育ての伝承が受け継がれてきていた（原田、2006）。

現代は、親になるための準備を地域社会の中で小さな頃から日常的に積み重ねてきた年代と違い、就学期間が長くなることにより精神的思春期が延長され、社会的に一人前になる時期に子育てが始まることによる



子育ての困難感が生まれている(原田, 2006)。子育て体験がほとんどない状況で母親になった結果、多くの母親は不安を抱えての子育てを行うことになった。

古川(2008)は「妊娠期から継続的に支援する体制の必要性を指摘できる。母親に身近な存在で、母親の生活に密着した支援者による産み育て支援システムの構築こそ重要である」と、継続した子育て支援の必要性を述べている。妊娠中から妊婦健康診査や保健所等の母親教室で、支援が必要な妊婦および家族を見つけ出すシステム作りが必要である。

第3次救急を行っているような大病院では妊婦が相談できそうな窓口にたどりつくことは難しい。生まれてからの育児や家事について気軽に相談できる場所として、居住地に助産所・産院があれば、買い物帰りに立ち寄って質問することができる。仕事を持つ妊婦については、昼休み等職場で質問に答えてくれるような人と場所があれば、休みを取らなくてもよい。保健所・保健センターでの両親学級・母親教室の健康教育や育児技術指導も、重要な情報提供の場所である。

無事に出産が終わった産褥期に、産科で働く助産師・看護師が母親の育児技術を見極めつつ、地域に帰った時の子育て支援場所の一覧表を手渡す等、一人で頑張らなくてもよいと伝えることが大切である。出産施設は、ほとんどの母親が入院する場所である。そこで得る育児知識や技術は、母親にとって今後の育児を行うにあたり、大変重要で必要な内容である。個別性を生かした指導を行わなければならない。

退院した後の生活は、個々の家庭に入ってしまうと外部の人間から見えにくい。乳幼児虐待による死亡数、妊産褥婦自殺数に現れている現状を見れば、切れ目ない支援を行うための地域づくり、人の養成、施設はまだまだ足りない状況である。

ファミリー・サポート・センター事業は、仕事を持つ母親にとって大切な役割を果たしている。契約費用が軽減されるか無料の事業になれば、さらに多くの親が活用できる。財政面での要望を出していく必要がある。

地域子育て支援の活動の中で、育てを楽しいものと捉えられた母親は、『視野の広がり』が見られるなど変化が見られ、母親との共同プログラム開発も取り組まれた報告は、母親にとっても自尊感情を高める有用な取り組みとなっている。現職を退職した保育者、看護師、医療従事者を活用した子育て支援事業が、持ち味を生かして内容豊富に実施されることで、母親の孤立を少しでも防ぐことができるであろう。

病院・大学での子育て支援の場は、養育者同士で話したいというニーズと、専門家に気軽に相談したいというニーズの双方に応える場となっており、好評で

あった。また、専門家が子どもを預かることで安心して自分の時間を楽しむこともできていた。場所の提供は、利用者にとって大変重要である。小さい子どもを連れて参加するには、交通の便利なところ、駐車場が確保できる場所がよい。また、大学の活用は地域に開かれた大学となり、大学の存在意義が高まる。病院と大学が連携できれば、発達相談や健康問題を相談でき、異常の早期発見へとつなぐことができる。できることから実際の支援を始めることで、地域の母親たちの子育てに専門家として貢献できる。

しかし、必要な時にどこに連絡をしたらつながるのか、わかりにくい現状がある。母親たちは、公民館便り、新聞、保健センターや子育て相談室からのお知らせ、インターネット情報、友人からの口コミで集まってきたが、情報提供については様々な方法を検討することが必要である。また、窓口の一本化が望まれる。

一番の問題は、参加しない母親、社会につながるものが出来ず外に出ることが難しい母親たちである。虐待事例を見ると、家族の孤立化が児の死亡につながっている。虐待死や妊産褥婦死亡を減らし無くすために、保健センターや子育て相談室等に地域子育て支援の情報を提供し、様々な広報に努め、母親と子が社会とつながっている状況を確保することが大切である。

## V 結語

以下の4点が明らかになった。

- ①母親たちは、育児負担を軽減できる時間と場所、育児知識・技術に関する支援を求めている。
- ②地域における子育て支援は、親自身のエンパワメントを高める効果とピアサポート効果にすぐれていることを確認できた。
- ③病院・大学等の専門家が場所を提供し、子育て支援に関わることは、養育者同士で話したいという場の提供と、専門家に気軽に相談したいというニーズに応える場となっていた。
- ④情報提供については、多くの母親に届く工夫が必要である。

なお、本研究は申告すべき利益相反はない。

## VI 引用文献

- 阿部 範子 (2010)：育児不安を持つ母親が求める子育て支援サービス，日本赤十字秋田看護大学日本赤十字秋田短期大学紀要，14，23-27。
- 伊達岡 五月，西村 真実子 (2016)：ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援の実態と利用者



- の認識, 石川看護雑誌, 13, 21-32.
- 原田正文 (2006): 子育ての変貌と次世代育成支援, 名古屋大学出版会, 名古屋, 31-35.
- 岩國 亜紀子, 槻木 直子, 菅野 峰子, 大前 耀子, 酒井 淑子, 武田 穂奈美, 坂田 明子, 寺嶋 智穂, 濱野 由起, 仲田 敦子, 黒島 華恵, 川村 桃子, 川西 貴志, 松本 奈美, 岡邑 和子, 川下 菜穂子, 赤松 恵美, 工藤 美子, 山本 あい子 (2017): 乳児の養育者と共に考える子育て支援プログラムの評価 参加型アクションリサーチ, 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要, 24, 115-130.
- 唐田 順子 (2008): 病産院における子育てを見据えた産褥期の支援の実態と助産師の役割認識, 母性衛生, 49 (2), 357-365.
- 軽部 敬子, 井上 佐祐実, 丹野 かおり, 古瀬 みどり (2012): 病院の「子育て支援の会」が母親へ与える影響, 日本看護学会論文集: 母性看護, 42, 54-57.
- 片山 理恵, 内藤 直子 (2011): 乳幼児をもつ母親, 父親の家族機能と子育て支援, 女性心身医学, 15 (3), 294-304.
- 片山 理恵, 内藤 直子, 佐々木 睦子 (2012): 乳幼児の母親と父親のソーシャルサポートと子育て観の関係と育児休業利用の実態, 香川大学看護学雑誌, 6 (1), 49-56.
- 岸田 泰子, 井上 幸代, 田村 毅 (2009): 太子町における親支援プログラムNobody's Perfectの展開, 甲南女子大学研究紀要, 2, 119-128.
- 厚生労働省 平成30年 (2018) 人口動態統計月報年計 (概数) の概況 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai18/index.html> アクセス 2019.9.21
- Komoto Keiko, Hirose Taiko, Omori Takahide, Takeo Naoko, Okamitsu Motoko, Okubo Noriko, Okawa Hiroji: Effect of Early Intervention to Promote Mother (2015): Infant Interaction and Maternal Sensitivity in Japan: A Parenting Support Program based on Infant Mental Health, Journal of Medical and Dental Sciences, 62 (4), 77-89.
- 宮岡 久子, 深澤 洋子 (2011): 妊婦と夫の次世代育成支援策についての認知と希望する支援策, 獨協医科大学看護学部紀要, 5 (1), 55-61.
- 森臨太郎研究代表: 2016年厚生労働科学研究費補助金・臨床研究等ICT基盤構築研究事業「周産期関連の医療データベースのリンケージの研究」  
大田えりか分担研究者: 産褥婦の自殺にかかる状況及び社会的背景に関する研究
- 中山 和美, 山崎 由美子, 石原 昌, 久保田 隆子, 寺田 眞廣, 秋月 百合, 平川 真由美 (2008): 母親たちが望む育児支援情報提供のあり方, 母性衛生, 48 (4), 471-478.
- 中村 祥子, 齋藤 美紀子, 中久喜 町子 (2016): ファミリー・サポート・センターにおける子育て支援に関する文献検討 利用者, サポーター, アドバイザーの思いとニーズに焦点をあてて, 青森中央学院大学研究紀要, 26, 39-48.
- 認定特定非営利活動法人 児童虐待防止全国ネットワーク 統計データ (2019) <http://www.orangeribbon.jp/about/child/data.php> アクセス2019.9.21
- 野口 純子, 榮 玲子, 植村 裕子, 小川 佳代, 三浦 浩美, 舟越 和代, 竹内 美由紀, 大池 明枝, 宮本 政子, 松村 恵子 (2008): 子育て支援システムの構築に関する研究 子育て支援センターを利用している母親の育児ストレスの因子構造, 子育て支援システムの構築に関する研究 子育て支援センターを利用している母親の育児ストレスの因子構造, 香川県立保健医療大学紀要, 4, 33-40.
- 野田 千代子, 前田 和子, 末吉 政春, 糸刈 洋一 (2011): 小規模村に適した住民参加型子育て支援計画の開発 参加型アクションリサーチ, 沖縄県立看護大学紀要, 12, 1-12.
- 岡田 由香, 緒方 京, 神谷 摂子, 大林 陽子, 志村 千鶴子, 佐久間 清美, 金尾 洋治, 高橋 弘子, 恵美須 文枝 (2010): 大学を拠点とした子育て支援の継続性・安定性をはかる取り組み 大学と地域との連携促進モデル事業の活動報告 (3), 愛知県立大学看護学部紀要, 16, 41-47.
- 小川 佳代, 榮 玲子, 野口 純子, 三浦 浩美, 竹内 美由紀, 舟越 和代, 宮本 政子, 大池 明枝 (2010): 地域子育て支援事業の効果に関する研究 母親の親性の発達に影響する要因, 小児保健研究, 69 (3), 432-437.
- 佐々木 幸子 (2014): 育児中の専業主婦が求める子育て支援策への一考察 A町でのアンケート調査から, 看護総合科学研究会誌, 15 (2), 3-11.
- 笹尾 あゆみ, 山本 八千代, 前田 尚美, 草野 知美, 伊織 光恵, 市川 正人, 小池 伝一, 須藤 桃代, 関口 史絵, 福原 朗子, 三田村 保 (2016): 北海道科学大学が提供する地域子育て支援活動, 41, 213-216.
- 島田 三恵子, 渡部 尚子, 神谷 整子, 中根 直子, 戸田 律子, 縣 俊彦, 竹内 正人, 安達 久美子, 村山 陵子, 鈴木 幸子 (2001): 産後1ヵ月間の母子の心配事と子育て支援のニーズに関する全国調査 初経産別, 職業の有無による検討, 小児保健研究, 60 (5), 671-679.
- 「健やか親子21」関係報告書 (2014) <http://sukoyaka21.>

[jp/expert/report](http://www.himeji-u.ac.jp/expert/report) アクセス2019.9.21

諏澤 宏恵 (2009) : 乳幼児をもつ母親の新環境への適応プロセス 有機体システム論からみた移行モデルの概念化, 小児保健研究, 68 (6), 623-631.

高橋 順子, 小川 佳代, 近藤 彩, 吉村 尚美, 石原 留美, 三木 章代, 新居 アユ子, 横関 恵美子, 富田 喜代子, 中岡 泰子, 前田 宏治, 加藤 孝士, 兼間 和美, 永井 知子 (2016) : 大学を拠点とする子育て支援イベントに参加した母親の反応, 四国大学紀要, A (人文・社会科学編), 46, 1-8.

槻木 直子, 岩國 亜紀子, 菅野 峰子, 橘 貴子, 箕浦 洋子, 赤松 恵美, 工藤 美子, 山本 あい子 (2018) : 看護職が常駐する子育て支援の場の機能の検討 大学と病院の連携による子育て支援, 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要, 25, 17-29.